

東芝、下水汚泥処理に参入

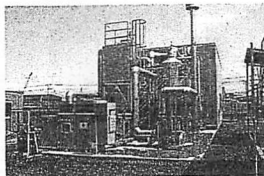
低温炭化プラント開発 CO₂8割減

東芝は下水汚泥処理事業に参入する。新型の低温炭化プラントを開発、現在主流の焼却方式に比べて処理時の二酸化炭素(CO₂)排出量を8割以上減らせるほか、処理後の汚泥を燃料として利用できる技術を開発した。環境負荷の低減を目指す自治体に売り込み、2011年度以降に年間数件の受注を目指す。プラントの運営受託や海外展開も視野に入れる。

汚泥の燃料化も実現

通常の汚泥焼却プラントと東芝の新型プラントの比較

	通常の汚泥焼却プラント	東芝の加熱型プラント
処理温度	セ氏850度	セ氏500～600度
地球温暖化への影響	高温焼却の過程で大量のCO ₂ が発生	焼却プラントに比べCO ₂ 発生量が80%以上低減
処理後の下水汚泥	産業廃棄物(焼却灰)として別途処理コストが発生	燃料資源としてリサイクル活用が可能



来年度以降、自治体からの受注を目指す(北九州市内の美証プラント)

現在、国内下水処理場の多くは汚泥をセ氏850度程度で焼却し

ており、その過程で大量のCO₂が発生する問題があった。焼却灰など産業廃棄物も発生する。

東芝の新型プラントは汚泥を同500～600度

の中温で加熱、炭化させる。プラント廃熱の回収・再利用などでCO₂排出量を従来の焼却型プラントに比べて80%以上減らせる。炭化した汚泥は化石燃料の代わりに利用できる。処理後の汚泥を火力発電所などに販売すればプラントの運営コストの低減にもつながる。

東芝は北九州市に建設した美証プラントで昨年まで処理効率などを検証してきた。プラントは汚泥処理能力が日量50ト級の

のタイプを中心に、1基程度に達し、国内産業廃棄物の2割前後(重量ベース)を占めるとされる。下水汚泥の国内排出量は年間7千万～8千万トンを焼却処理している自治体に対し、CO₂や廃棄物の削減効果を訴える。プラント運営管理の受託も目指す。